

20 . アンケート集計結果

設備投資計画の見直し

(1) 今後の設備投資計画の見直しについて

(単位：%)

国内景気動向にかかわらず、投資拡大	5 . 6
国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大	28 . 0
国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制	38 . 4
国内景気動向にかかわらず、投資抑制	16 . 6
その他	11 . 4

(2) 平成15年度の設備投資が増加する要因(複数回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が増加	8 . 8
企業向けの需要・販売が増加	30 . 2
輸出の増加	6 . 6
為替の変動	0 . 5
公共事業が増加	0 . 9
収益・キャッシュフローが増加	7 . 7
法規制の強化、変更(環境規制強化、出店規制の変更等)	6 . 7
その他	38 . 6

(3) 平成15年度の設備投資が減少する要因(複数回答可)

(単位：%)

個人向けの需要・販売が減少	4 . 9
企業向けの需要・販売が減少	15 . 2
輸出の減少	1 . 1
為替の変動	0 . 9
公共事業が減少	5 . 0
収益・キャッシュフローが減少	12 . 6
設備投資の工事単価、資材価格の減少	3 . 5
リースへの振替	7 . 6
その他	49 . 2

情報化関連投資について

(1) 情報化関連投資の目的

(単位：%)

	第1位	第2位
生産の効率化	35 . 2	13 . 1
在庫管理の効率化	9 . 0	11 . 6
管理部門の効率化	31 . 5	33 . 1
顧客管理の効率化	9 . 0	12 . 7
新商品・サービスの効率化	5 . 9	5 . 9
取引会社・関連会社の要請	2 . 1	5 . 1
他社との競争上必要なため	4 . 3	8 . 2
その他	2 . 9	5 . 1

(2) 2～5年後の情報化関連投資についての方向性

(単位：%)

大幅に増加	4 . 2
やや増加	35 . 3
ほぼ横這い	44 . 8
今後減少する	7 . 3
わからない	8 . 3

研究開発について

(1) 研究開発減税（研究開発促進税制）の活用について

(単位：%)

平成15年度において既に活用している	33.9
平成16年度以降に活用する予定	6.5
現在は業績が赤字のため活用できないが、黒字になれば活用したい	7.2
今後、活用するかどうか検討する	26.7
活用する予定はない	25.7

資金調達環境について

(1) 資金調達手法について

a 今後の取組について

(単位：%)

金融機関からの借入	52.0
公募社債の発行	11.5
私募社債の発行	6.3
C Pの発行	10.3
増資	3.7
売掛債権の活用（売掛債権の証券化、ファクタリングなど）	30.6
その他の資産（不動産、知的財産権など）の証券化	3.3
資産（有価証券、不動産など）の売却	22.9
その他	25.8

(2) 間接金融について

a 今後（1年程度内）の借入残高の見通し

(単位：%)

設備投資計画があり新規の借入を行うため借入残高は増加する	8.9
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する	3.2
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する	1.9
借入残高は変化しない	21.8
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する	42.9
金融機関からの借入調達から、社債や新株発行による市場からの直接調達に移行する	1.8
計画にあり、借入残高は減少する	
金融機関からの借入はしておらず、今後も借入予定はない	19.6

b [aで、借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ] 主な要因（複数回答可）

(単位：%)

資金需要がない	17.9
内部資金で賄える	70.1
社債で調達できる	3.4
株式で調達できる	0.6
銀行が追加融資に難色を示している	1.3
利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている	19.7
コミットメントラインを設定している	9.5
その他	11.6

c 金融機関との取引における変化（複数回答可）（単位：％）

既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られた	3 . 1
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られた	2 . 2
既存の借入について追加担保や保証を要求された	3 . 4
借入を増額するように要請された	2 2 . 8
上記 ～ の経験はない	7 2 . 6

d 今後の金融機関との取引状況の変更の可能性（複数回答可）（単位：％）

既存の借入の借替（ロールオーバー）を断られる	2 . 6
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる	2 . 6
既存の借入について追加担保や保証を要求される	4 . 7
借入を増額するように要請される	2 2 . 2
上記 ～ の選択肢のような可能性はない	4 9 . 3
わからない	2 4 . 4

（3）直接金融について

a 社債や株式等による市場からの直接調達に関する方針（単位：％）

既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する	4 . 5
既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う	1 9 . 8
現在利用はしていないが、今後利用する	9 . 1
現在利用しているが、今後は消極化する	5 . 9
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない	3 . 2
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない	4 . 4
現在も今後も利用する意向はない	5 3 . 0

b 社債や株式等による市場からの直接調達について整備すべき課題（複数回答可）（単位：％）

金融仲介機関間の競争促進	1 9 . 1
金融サービス法制の横断化（資本市場分野を横断的にカバーできる投資家保護ルールの整備）	6 . 4
私募公募概念の見直し（適格機関投資家の範囲の更なる拡大や、事業会社が適格機関投資家となる際の手続きの簡素化を含む）	8 . 7
有価証券発行時のディスクロージャーや手続きの簡素化	2 9 . 8
株式市場活性化のためのインサイダー取引規制の明確化	3 . 5
上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備	4 . 3
社債に係る発行登録制度を利用できる企業の範囲拡大	3 . 6
社債と融資の連続化（担保付社債信託法による社債発行の際の担保の種類の撤廃等）	2 . 7
社債管理会社の資格を含めた制度の見直し	2 . 7
信託・ファンド法制の整備	1 . 0
金融所得課税の一元化	2 . 8
特になし	5 1 . 5
その他	3 . 3

企業間信用について

(1) 手形の振出について

(単位：%)

従来より手形の振出を行っていない	26.9
過去に手形の振出を行っていたが、現在は取りやめている	11.0
手形振出の取りやめを検討している	7.6
手形振出を続けるが、発行量を削減する	38.1
今後とも、従来通りの発行量、又は発行量を増加させて手形振出を続ける	16.5

(2) 手形振出を取りやめ又は削減した(する予定)理由について(複数回答可)

(単位：%)

一括決済方式を導入したため(又は導入する予定があるため)	42.2
譲渡禁止特約を解除するなど、自社に対する売掛債権の流動化を認めたため(又は認める予定があるため)	2.2
印紙税や手形の保管などコストが高いため	72.4
その他	15.9

(3) 手形振出を続ける理由について(複数回答可)

(単位：%)

取引先企業からの要望(取引先企業の資金調達の円滑化)	56.1
手形の振出に不便を感じていないため	23.6
一括決済方式を導入できないため	9.4
その他	15.6

(4) 支払手形・買掛金の平均的サイト

(単位：%)

1か月未満	5.2
1か月以上2か月未満	21.7
2か月以上3か月未満	18.6
3か月以上4か月未満	34.0
4か月以上5か月未満	18.5
5か月以上6か月未満	1.4
6か月以上	0.5

(5) 受取手形・売掛金の平均的サイト

(単位：%)

1か月未満	6.6
1か月以上2か月未満	21.9
2か月以上3か月未満	19.5
3か月以上4か月未満	36.0
4か月以上5か月未満	13.4
5か月以上6か月未満	1.6
6か月以上	1.0

(6) 譲渡禁止特約の利用について

(単位：%)

利用している	19.6
現在は利用しているが、かつては利用していた	0.3
利用したことはない	75.7
その他	4.4

収益力向上策について

(1) 重視する収益向上施策

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
人員削減	15.0	7.4	10.1
アウトソーシング	4.8	10.5	9.2
海外への生産移転	5.7	5.7	4.6
海外からの安価な部品や製品の輸入	6.8	9.2	5.3
設備廃棄、不採算部門の分離	6.0	10.4	7.4
新製品開発、新規事業への参入の積極化	33.8	13.9	8.3
人材の育成・強化	16.3	26.0	17.1
企業買収(M & A)	0.9	1.5	2.9
コンプライアンス(法令遵守)	1.5	4.8	6.8
コーポレートガバナンス(企業統治)改革	2.5	3.7	6.6
その他	6.7	2.4	8.5

(2) 5年後、重視していると思う収益力向上施策(複数回答可)

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
人員削減	6.1	4.2	6.2
アウトソーシング	3.2	7.7	10.5
海外への生産移転	3.9	5.4	4.1
海外からの安価な部品や製品の輸入	3.4	7.3	5.7
設備廃棄、不採算部門の分離	3.4	7.7	6.6
新製品開発、新規事業への参入の積極化	45.8	15.0	5.6
人材の育成・強化	20.3	31.8	17.0
企業買収(M & A)	1.0	2.6	5.4
コンプライアンス(法令遵守)	1.8	5.0	5.1
コーポレートガバナンス(企業統治)改革	3.2	4.2	8.0
その他	6.1	1.9	8.6

事業投資の意志決定について

(1) 事業採算性の判断手法

(単位：%)

	第1位	第2位	第3位
財務諸表(B/S、P/L)分析(利益率、売上高等の伸び率、損益分岐点分析など)	49.2	18.8	9.3
事業に投資した金額の回収期間(回収期間法)	24.1	35.8	6.5
マルチプルアプローチ(P/E、P/Bなど)	0.3	0.8	1.5
内部収益率、DCF法など	11.2	11.0	13.0
シナリオ分析	0.6	4.1	4.2
ダイナミックDCF法、VaR、EaR	0.6	0.3	0.3
リアルオプション法	0.0	0.0	0.3
過去の事業投資により定性的な経験則はあるものの具体的な方法はない	10.2	4.5	7.1
その他	3.7	2.3	10.5

(2) リスクマネジメント体制について（複数回答可）

（単位：％）

社長や取締役が自らリスクマネジメントの体制作りに参画している	54.6
取締役クラスが主導するリスク委員会等を設置している	29.0
全社のリスクマネジメントを統括する部署がある	34.2
外部専門家、コンサルタントを活用してリスクマネジメント体制の強化に努めている	15.5
全社的に統一的な基準でリスクマネジメントを行おうとしている	41.9
各事業部門が状況に応じてそれぞれの基準でリスクマネジメントを行おうとしている	38.8
その他	10.7

設備投資の増額

今後、設備投資を増額する場合の重点項目

（単位：％）

	第1位	第2位	第3位
生産能力増強	38.6	14.8	12.9
更新、維持・補修	32.0	31.1	18.8
研究開発投資	8.5	13.3	12.4
省エネルギー投資・新エネルギー投資	0.8	4.0	6.7
環境保全投資	0.8	4.6	14.0
合理化・省力化投資	17.5	31.0	30.5
その他	1.9	1.3	4.8